

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月1日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,169,759	10,428,261	27,601,162
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	187,593	368,668	208,446
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	201,114	320,881	694,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,524	326,711	721,451
純資産額 (千円)	6,354,774	5,463,413	5,847,846
総資産額 (千円)	18,662,417	19,734,605	17,078,513
1株当たり四半期(当期)純 損失 ( ) (円)	17.48	27.89	60.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	27.7	34.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,101,607	2,246,691	1,509,190
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	50,313	117,702	52,782
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	131,243	1,832,044	533,010
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,658,538	3,051,882	3,584,231

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.66	0.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生は、次のとおりであります。

天候不順による影響を受け、大規模な自然災害が発生した場合、建築中の建物の工事進捗状況によっては、完成引渡時期が遅延する可能性があるほか、販売中の住宅用地やその周辺環境の状況によっては、販売活動におけるリスク要因となる可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復傾向で推移しております。個人消費についても雇用・所得環境の改善が継続しているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みや豪雨、台風、震災等自然災害の影響による経済活動の停滞も懸念され、総じて一進一退の動きが続いております。

住宅業界におきましては、低水準の住宅ローン金利が下支えとなる中、相続税対策の需要一巡に伴う貸家の減少などから、弱含みで推移しておりましたが、直近は持ち直しの動きも出始めております。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。また、ミサワホーム50周年の感謝の気持ちを込め、住宅展示場、自社分譲地等を会場に「50th MISAWA Anniversary Fair」を開催し、積極的な受注活動を展開してまいりました。

住宅請負事業におきましては、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の積極的な受注活動を推進してまいりました。

分譲事業におきましては、自社分譲地を中心とした集客活動のほか、ミサワホームグループの分譲ブランドマンション「アルビオ・ガーデン」シリーズとして、岡山県下では岡山市で1棟、倉敷市で1棟、広島県下では広島市で1棟の販売を継続してまいりました。

ホームイング事業におきましては、特に大型リフォーム工事の商談、受注促進のための活動を強化するとともに、オーナー様以外の一般住宅のリフォーム工事の受注への展開にも取り組んでまいりました。

加えて、7月に発生した平成30年7月豪雨により、当社グループのオーナー様のお住まいが広範囲にわたり被災されたため、その復旧支援に向けた専属アフターメンテナンス体制を整備し、早急な対応にあたるほか、当社が属するミサワホームグループ各社の支援を受け、一日でも早い復興のお役に立ちに尽力すべく、被災地を訪問し、お住まいの補修、復旧支援等に取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高10,428,261千円（前年同期比14.3%減）、営業損失395,694千円（前年同期は198,190千円の営業損失）、経常損失368,668千円（前年同期は187,593千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失320,881千円（前年同期は201,114千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （住宅請負事業）

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、引渡棟数の減少により減収となりました。

この結果、売上高5,812,128千円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失80,114千円（前年同期は67,500千円のセグメント損失）となりました。

##### （分譲事業）

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び買取再販事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、建売分譲住宅、分譲マンションの引渡数が減少したものの、販売価格が堅調に推移したため、利益額は増加しました。

この結果、売上高2,224,982千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益79,695千円（前年同期比60.6%増）となりました。

##### （ホームイング事業）

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、平成30年7月豪雨災害の影響を受け、特に大型リフォーム工事の工期長期化が増加したことから、減収となりました。

この結果、売上高1,769,261千円（前年同期比21.1%減）、セグメント利益57,288千円（前年同期比69.3%減）となりました。

##### （その他事業）

その他事業部門の売上は、メンテナンス工事、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、主に引渡棟数の減少により手数料収入が減少しました。

この結果、売上高621,889千円（前年同期比13.3%減）、セグメント損失28,845千円（前年同期は11,742千円のセグメント利益）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して2,656,091千円増加となりました。これは主に未成分譲支出金が2,259,607千円、未成工事支出金が537,817千円それぞれ増加する一方、現金預金が532,347千円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,040,525千円増加となりました。これは主に短期借入金が2,607,094千円、未成工事受入金が316,291千円それぞれ増加する一方、長期借入金が717,564千円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較して384,433千円減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,051,882千円となり、前連結会計年度末に比べて532,349千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、2,246,691千円（前年同期は2,101,607千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が401,806千円となり、たな卸資産の増加額2,798,826千円、仕入債務の増加額695,436千円、未成工事受入金の増加額452,581千円、その他による資産の減少額270,035千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、117,702千円（前年同期は50,313千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出119,461千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、1,832,044千円（前年同期は131,243千円の増加）となりました。これは主に配当金の支払57,295千円、短期借入金の純増額2,250,000千円、長期借入金の返済360,470千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	7,685,991	98.2	10,615,898	101.9
分譲事業	4,686,280	145.0	6,003,890	233.6
ホームイング事業	1,769,261	78.9	-	-
その他事業	621,889	86.7	-	-
合計	14,763,422	105.3	16,619,788	128.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業(千円)	5,812,128	84.5
分譲事業(千円)	2,224,982	95.5
ホームイング事業(千円)	1,769,261	78.9
その他事業(千円)	621,889	86.7
合計(千円)	10,428,261	85.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 岡山支店	岡山市 北区	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業 全社共通	展示場	71,411	71,411	自己資金	平成30年 1月	平成30年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(注)平成30年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,872	68.42
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	407	3.54
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.74
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.65
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.46
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.30
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.12
金澤泰治	鳥取県鳥取市	105	0.91
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.87
MSIP CLIENT SECURITIE S (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	99	0.86
計	-	9,418	81.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,424,000	11,424	-
単元未満株式	普通株式 82,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,424	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 平成30年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。



【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	34,000	-	34,000	0.29
計	-	34,000	-	34,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,866,503	3,334,155
完成工事未収入金	223,557	159,059
分譲土地建物	3,422,924	3,424,624
未成工事支出金	943,973	1,481,791
未成分譲支出金	3,306,872	5,566,480
貯蔵品	4,461	4,162
その他	608,684	920,212
貸倒引当金	257	93
<b>流動資産合計</b>	<b>12,376,719</b>	<b>14,890,392</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	512,751	536,072
土地	2,522,067	2,522,067
その他(純額)	63,617	88,550
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,098,436</b>	<b>3,146,690</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	120,727	124,851
その他	1,453,095	1,549,860
貸倒引当金	11,219	11,158
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,562,602</b>	<b>1,663,553</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,701,793</b>	<b>4,844,213</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,078,513</b>	<b>19,734,605</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,084,441	1,758,174
工事未払金	684,546	734,365
分譲事業未払金	36,301	8,185
短期借入金	4,513,634	7,120,728
未払法人税等	26,747	24,768
未成工事受入金	1,427,338	1,743,629
賞与引当金	218,100	218,000
完成工事補償引当金	268,227	251,801
その他	1,241,122	1,398,892
流動負債合計	9,500,458	13,258,544
固定負債		
長期借入金	1,499,196	781,632
役員退職慰労引当金	44,100	45,617
退職給付に係る負債	69,504	65,550
その他	117,407	119,847
固定負債合計	1,730,208	1,012,647
負債合計	11,230,667	14,271,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,594,660	3,216,247
自己株式	8,066	8,256
株主資本合計	5,843,043	5,464,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,007	49,252
退職給付に係る調整累計額	45,203	50,278
その他の包括利益累計額合計	4,803	1,026
純資産合計	5,847,846	5,463,413
負債純資産合計	17,078,513	19,734,605

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	12,169,759	10,428,261
売上原価	1 9,819,319	1 8,349,004
売上総利益	2,350,440	2,079,256
販売費及び一般管理費	2 2,548,631	2 2,474,950
営業損失 ( )	198,190	395,694
営業外収益		
受取利息	2,115	2,063
受取配当金	2,839	3,538
受取手数料	19,896	20,678
販売促進支援金	9,791	7,551
その他	10,829	15,996
営業外収益合計	45,471	49,828
営業外費用		
支払利息	25,080	17,300
その他	9,793	5,502
営業外費用合計	34,874	22,803
経常損失 ( )	187,593	368,668
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1,613	4,382
減損損失	7,436	-
災害復旧支援費用	-	3 28,755
特別損失合計	9,049	33,138
税金等調整前四半期純損失 ( )	196,643	401,806
法人税、住民税及び事業税	9,449	12,332
法人税等調整額	4,978	93,256
法人税等合計	4,470	80,924
四半期純損失 ( )	201,114	320,881
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	201,114	320,881

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	201,114	320,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,286	754
退職給付に係る調整額	15,696	5,074
その他の包括利益合計	13,410	5,829
四半期包括利益	214,524	326,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,524	326,711

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	196,643	401,806
減価償却費	62,410	56,522
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,060	225
賞与引当金の増減額( は減少)	116,700	100
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	2,413	16,426
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24,051	1,517
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	22,940	8,078
受取利息及び受取配当金	4,954	5,602
支払利息	25,080	17,300
投資有価証券売却損益( は益)	0	-
固定資産評価損	7,436	-
固定資産売却損益( は益)	-	0
固定資産除却損	1,613	4,383
売上債権の増減額( は増加)	12,175	64,498
たな卸資産の増減額( は増加)	1,231,354	2,798,826
仕入債務の増減額( は減少)	314,104	695,436
未成工事受入金の増減額( は減少)	145,361	452,581
その他	194,254	270,035
小計	1,850,278	2,208,861
利息及び配当金の受取額	5,081	5,729
利息の支払額	24,317	16,811
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	232,093	26,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,607	2,246,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	56,272	1
定期預金の払戻による収入	52,270	-
投資有価証券の売却による収入	63	-
有形固定資産の取得による支出	44,371	119,461
有形固定資産の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	3,000	800
貸付金の回収による収入	446	2,559
会員権の売却による収入	550	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,313	117,702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	530,000	2,250,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	741,000	360,470
自己株式の取得による支出	249	189
配当金の支払額	57,507	57,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,243	1,832,044
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,020,676	532,349
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,215	3,584,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,658,538	3,051,882

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	307,971千円	263,607千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,470,430千円	1,695,530千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
分譲建物	6,129千円	6,529千円
分譲土地	8,495	4,061
計	14,625	10,590

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与手当	1,066,118千円	1,022,716千円
賞与引当金繰入額	148,978	167,312
役員退職慰労引当金繰入額	6,449	7,267
退職給付費用	33,986	47,854
完成工事補償引当金繰入額	29,471	22,958
貸倒引当金繰入額	3,060	225

3. 「災害復旧支援費用」は、平成30年7月豪雨により被災した当社オーナーに対する復旧支援のための費用であります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,940,410千円	3,334,155千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積立金	281,872	282,273
現金及び現金同等物	3,658,538	3,051,882

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,535	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,531	5	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,880,406	2,329,394	2,242,941	717,017	12,169,759	-	12,169,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	416,571	-	416,571	416,571	-
計	6,880,406	2,329,394	2,659,512	717,017	12,586,331	416,571	12,169,759
セグメント利益又は損 失( )	67,500	49,631	186,575	11,742	180,448	378,639	198,190

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 378,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅請負事業」、「分譲事業」及び「ホームイング事業」セグメントにおいて、山口サエラ展示場の取  
 り壊しを決議したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結  
 累計期間においては7,436千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,812,128	2,224,982	1,769,261	621,889	10,428,261	-	10,428,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	290,486	-	290,486	290,486	-
計	5,812,128	2,224,982	2,059,747	621,889	10,718,747	290,486	10,428,261
セグメント利益又は損 失( )	80,114	79,695	57,288	28,845	28,024	423,718	395,694

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 423,718千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	17円48銭	27円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	201,114	320,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失( )(千円)	201,114	320,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,506	11,505

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。